

研究課題	新型コロナウイルス感染拡大が高等専修学校に与えた影響とその克服策の検討		
氏名	伊藤 秀樹	所属	総合教育科学系教育学講座
		職名	准教授
APRIN e-ラーニングプログラムの受講 <input checked="" type="checkbox"/> ←受講済の場合はチェックをすること			
(研究成果の概要) (文字の大きさ9ポイント・字数800字～1600字程度)			
<p>本研究の目的は、学業不振・不登校・発達障害などの背景がある生徒が教師や他の生徒との関係性を構築し進路を選択・決定するプロセスに、新型コロナウイルスの感染拡大がいかなる影響をもたらしたのかを、高等専修学校の事例より明らかにすることにあつた。具体的には、臨時休校や学校行事・部活動の中止・縮小、雇用情勢の変化等が与えた影響や、それによる困難を乗り越えるための克服策について検討し、将来的に類似の事態が生じた際の示唆を得ることを目指した。</p> <p>研究方法としては、申請者が長年にわたり調査を行ってきた首都圏の高等専修学校Y校（仮名）を事例とし、教員4名へのインタビューや授業の参与観察、Y校が発行している報告書の収集等を行った。調査から見出された影響は、主に以下の2点である。</p> <p>1点目は、新型コロナウイルスによる学校行事の中止・縮小や部活動の活動停止が、生徒にさまざまな変化をもたらしたということである。たとえば教員へのインタビューでは、学校行事の中止・縮小や部活動の活動停止で先輩たちの取り組みが見られないことや、負けて悔しい思いが十分にできなかったことが、学校行事・部活動でのリーダーの不在や取り組みの消極性として現れていることが指摘されている。しかし、学校生活にさまざまな制約がある中でも、障害のある生徒とない生徒が自らクラスを越えて関係を結んだりするなどの、生徒の主體的な取り組みも生まれているという。</p> <p>2点目は、生徒の進路決定への影響は一部の就職希望者（障害者雇用を含む）に局所的に表れたということである。進路指導部の教員へのインタビューからは、就職希望者については、特定の業種・職種の求人がほとんど出なかったり、職場実習ができなかったり、例年だったら第1希望の企業に内定が取れるはずの生徒たちが就職面接で不採用になったりしたことが指摘されている。しかし、結果的には大多数の就職希望者が就職先を決定して卒業しており、その背景には教員の「実績関係」を活かした情報収集や業種・職種のストライクゾーンを広げる指導があつたことも見出せた。</p> <p>これらの知見からは、Y校のように学業不振・不登校・発達障害などの背景がある生徒を多く受け入れている後期中等教育機関が今後類似の事態に直面した場合を想定すると、以下の2点の示唆を導き出すことができる。第1に、学校行事や部活動には、生徒の成長につながる多様な機会が埋め込まれているということである。今回のコロナ禍のようにそれらの機会の喪失が避けられない場合には、生徒が成長の機会が得られなかったことを「本人の責任」や「学校の責任」にしていけないことが肝心であるだろう。第2に、雇用情勢の変化が生じたときには、教員による情報収集や業種・職種のストライクゾーンを広げるための指導が重要であるということである。しかし、進路指導の体制が充実していない学校・教育施設の生徒たちがより大きな不利に直面する可能性も考えられ、そこでの進路形成の困難を「本人のせい」にしていけないこともやはり重要だと考えられる。</p>			
【研究成果発表方法】			
[学会での口頭発表予定（※いずれも発表申込済）]			
① 伊藤秀樹，高等専修学校に新型コロナウイルスが与えた影響，日本子ども社会学会第28回大会（ラウンドテーブル），2022年6月。			
② 伊藤秀樹，高等専修学校における進路決定と新型コロナウイルス—生徒への局所的な影響と教員のネットワークの重要性，日本教育社会学会第74回大会，2022年9月。			

※発表論文名（口頭発表を含む）、氏名、学会誌等名（投稿中・投稿予定・執筆中）を記入すること。

※本経費を用いて、報告書（冊子等）を作成した場合には、本様式とともに1部を提出すること。

なお、提出された報告書は教育実践研究推進本部を通じて附属図書館へ寄贈する。